

SMB C・日興 世銀債ファンド

(愛称：世界銀行グリーンファンド)

ファンドの概要

設定日 2010年2月19日
償還日 2024年10月21日
決算日 原則毎月20日
収益分配 決算日毎

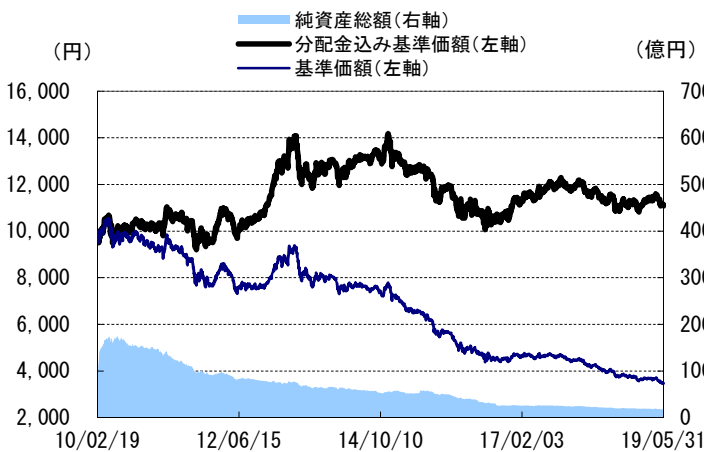
ファンドの特色

1. 相対的に利回りの高い世界銀行債券を中心に投資します。
2. 毎月の安定分配をめざします。
3. 「日興マネー・アカウント・ファンド」とのスイッチング（乗換え）ができます。

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<基準価額の推移>



基準価額：3,481円

純資産総額：17.59億円

<基準価額の騰落率>

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-1.95%	-2.50%	-1.17%	-2.00%	3.61%	11.40%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<資産構成比率>

WBグリーンファンド クラスA	98.5%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
その他	1.4%

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	18・6・20	18・7・20	18・8・20	18・9・20	18・10・22
7,780円	480円	40円	40円	40円	40円	40円
18・11・20	18・12・20	19・1・21	19・2・20	19・3・20	19・4・22	19・5・20
40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	3,591円
当月お支払いした分配金	-40円
要因	
ブラジルリアル	-5円
メキシコペソ	-4円
南アフリカランド	-10円
ニュージーランドドル	-9円
オーストラリアドル	-8円
ノルウェークローネ	-7円
アメリカドル	-5円
イギリスポンド	-7円
因	
コロンビアペソ	-13円
ポーランドズロチ	-5円
カナダドル	-3円
マレーシアリングギット	-5円
ロシアルーブル	-1円
インドネシアアルピア	-11円
債券・その他	24円
当月末基準価額	3,481円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

WB グリーンファンド クラスAのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ
リミテッドより提供された情報です。

<通貨別構成比>

通貨名	比率	うちグリーンボンド
アメリカドル	15.7%	15.7%
インドネシアルピア	9.2%	9.2%
ポーランドズロチ	8.4%	0.0%
メキシコペソ	7.7%	7.3%
南アフリカランド	7.4%	6.5%
ブラジルレアル	7.1%	6.6%
ニュージーランドドル	7.1%	0.0%
オーストラリアドル	7.1%	5.3%
コロンビアペソ	7.0%	0.9%
ノルウェークローネ	6.6%	0.0%
マレーシアリングギット	5.1%	0.0%
イギリスポンド	5.0%	0.0%
カナダドル	4.5%	0.0%
ロシアルーブル	1.6%	0.6%
日本円	0.5%	0.0%

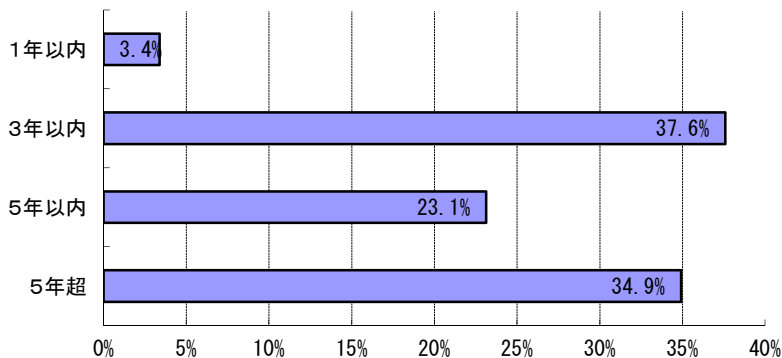
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

<格付別構成比>

Aaa	99.0%
Aa	0.0%
A	0.0%
Baa以下	0.0%
平均格付	Aaa

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<残存別構成比>



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

<公社債種別構成比>

世界銀行債券	99.0%
うちグリーンボンド	52.1%
ソブリン債他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。

<ポートフォリオの特性値>

最終利回り	3.95%
直接利回り	4.24%
デュレーション	3.66年
組入債券の銘柄数	27銘柄

※利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。
※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

<北米・中南米>

【メキシコ】

メキシコペソは対円で下落しました。多くの中南米諸国と同様に、発表された経済指標は総じて市場予想を下回りました。また、4月の自動車関連の指標では、国内販売台数、生産台数、輸出台数はともに前月から減少しました。小売売上高や消費者信頼感も、景気の減速や、貿易摩擦が長期化するなかで新たな関税引き上げに対する懸念が継続したことが重石となったほか、原油価格の下落も、メキシコの資産に悪影響を与えました。

【アメリカ】

アメリカドルは、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受けて、利下げ観測が後退したことなどがアメリカドルの上昇要因となりましたが、米中間の貿易摩擦を巡る緊張の高まりなどを背景にリスク回避の円買い需要が強まったことに加えて、市場予想以上に悪化した米国の景況感指数や米国長期金利の低下などからアメリカドル売りが先行し、アメリカドルは、円に対して下落しました。

【ブラジル】

ブラジリアルは対円で下落しました。発表された経済指標は、前月は総じて好調さが示されていましたが、当月はまちまちとなりました。3月の鉱工業生産はマイナスとなり、市場予想を下回りました。また、4月の購買担当者景気指数（PMI）も低調となり、サービス業PMIが景気後退を示唆する領域に入りました。一方、消費者もより慎重になりつつあり、3月の小売売上高はマイナスとなり、市場予想を大きく下回りました。ブラジルの中央銀行は、利下げを正当化できる状況にあるとみられますが、インフレが高止まりしているため、市場予想どおり政策金利を据え置きました。

【コロンビア】

コロンビアペソは対円で下落しました。下落の要因として、発表された経済指標が総じて低迷したことが挙げられます。消費者物価指数（CPI）は市場予想を若干、上回ったものの、鉱工業生産、小売売上高、経済活動指数、消費者信頼感指数などが市場予想を下回りました。世界経済の鈍化懸念を契機とした原油価格の下落なども、コロンビアペソ買いの手控え要因となりました。

【カナダ】

カナダドルは、カナダの雇用統計が景気の堅調さを示す内容だったことなどが上昇要因となりましたが、カナダの主要な輸出品目である原油の価格が下落したことや、米中間の貿易摩擦を巡る緊張の高まりなどを背景にリスク回避の円買い需要が強まったことなどから、円に対して下落しました。

<アジア・オセアニア>

【オーストラリア】

オーストラリアドルは、オーストラリア総選挙で保守連合が政権を維持する見通しとなり、政治リスクが後退したことなどから上昇する局面があったものの、オーストラリアの失業率が市場予想以上に悪化したことや、オーストラリア準備銀行（RBA）総裁が政策金利引下げの可能性を示唆したことなどから、円に対して下落しました。

【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が政策金利の引き下げを決定したことや、米中間の貿易摩擦を巡る緊張の高まりなどを背景にリスク回避の円買い需要が強まったことなどから、円に対して下落しました。

【マレーシア】

マレーシアリングgitは、報復的な関税の引き上げなど貿易摩擦の深刻化を受けて金融市場に不安が広がり、投資家がリスク回避的な姿勢を強めたことから、対円で下落しました。インフレ圧力が抑制されていることもあり、外部の成長環境が悪化するなか、マレーシアの中央銀行は市場予想どおり政策金利を引き下げました。一方、英国証券取引所グループが算出する世界国債インデックスからマレーシアが除外される可能性を受けて、中央銀行はオンショアの為替流動性を向上させるための一連の措置を明らかにしました。

【インドネシア】

インドネシアルピアは、報復的な関税の引き上げなど貿易摩擦の深刻化を受けて金融市場に不安が広がり、投資家がリスク回避的な姿勢を強めたことから、対円で下落しました。特にインドネシアルピアの打撃となったのは、石炭をはじめとする主要コモディティの輸出需要鈍化が懸念されたことでした。一方、インドネシアの選挙管理委員会は、大方の予想通り現職大統領が再選されたことを確認しました。また、政府は向こう4年間にわたる4,000億ドル規模の意欲的なインフラ計画を発表しました。

<欧州・中東>

【イギリス】

イギリスポンドは、米中間の貿易摩擦を巡る緊張の高まりなどを背景にリスク回避の円買い需要が強まったことや、英国において与党保守党や最大野党の労働党が統一地方選挙で苦戦との報道に加え、首相の早期辞任観測が高まったことなどがイギリスポンドの売り要因となり、円に対して下落しました。

【ノルウェー】

ノルウェークローネは、ノルウェーの中央銀行総裁が声明で追加利上げの時期について言及したことなどが上昇要因となりましたが、ノルウェーの製造業購買担当者指数が市場予想を下回ったことや、米中間の貿易摩擦を巡る緊張の高まりなどを背景にリスク回避の円買い需要が強まったことなどから、円に対して下落しました。

【ポーランド】

ポーランドズロチは、報復的な関税の引き上げなど貿易摩擦の深刻化を受けて金融市場に不安が広がり、投資家がリスク回避的な姿勢を強めたことから、対円で下落しました。国内では、ポーランドの第1四半期GDP成長率が、家計消費や投資の加速等を背景に大幅な伸びとなりました。ポーランドの中央銀行は、インフレの加速が緩やかであり経済活動が堅調であることから、市場予想どおり政策金利を据え置きました。

【ロシア】

ロシアルーブルは、報復的な関税の引き上げなど貿易摩擦の深刻化を受けて金融市場に不安が広がり、投資家がリスク回避的な姿勢を強めたことから、対円で下落しました。リスク回避的な市場環境となったことが原油価格を中心としたコモディティ価格を押し下げ、ロシアの通貨にさらなる下落圧力を与えました。また、ロシアの第1四半期GDP成長率が市場予想を下回るなど、事前に予想されていた低調な2019年の出だしを確認する内容となりました。

<アフリカ>

【南アフリカ】

南アフリカランドは、報復的な関税の引き上げなど貿易摩擦の深刻化を受けて金融市場に不安が広がり、投資家がリスク回避的な姿勢を強めたことから対円で下落しました。国内では、市場で「より効率的な政策を行う」新たな組閣が待ち望まれるなか、同国の総選挙の結果を受けて政治リスクの高い状態が続きました。経済活動は引き続き低迷し、世界の貿易に関する不透明感やコモディティ価格の下落が鉱業など同国の主要セクターの重石となりました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当ファンドは、新興国市場と先進国市場の通貨に分散させながら世界銀行債券に投資しています。

米中貿易戦争に対する懸念が強まる中、報復関税の応酬がエスカレートし金融市場に不安が広がったことを受けて、投資家が日本円などのセーフヘイブ（安全な避難先）資産へ避難しました。多くの投資対象通貨が日本円に対して下落したことを受けて、当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。当月、コロンビアペソなどが特に振るいませんでした。

◎今後の見通し

米連邦準備制度理事会（FRB）は、ここ数ヶ月にわたりハト派的（景気に対して弱気）な姿勢を強めており、中立的な政策スタンスや忍耐強い様子見姿勢を明らかにしています。年内の利上げ見送り、また来年以降の利上げについても実施されない可能性が示唆されています。市場では、今後数四半期での利下げが高い確率で織り込まれているものの、パウエルFRB議長は米連邦公開市場委員会（FOMC）会合で、複数のインフレ指標の基調がインフレ目標近辺で推移しており、足元でのインフレの弱含みは一過性の要因を受けたものとの判断を示し、当面の利下げの必要性を否定しています。一方、5月は中国との貿易摩擦が高まりました。貿易摩擦の高まりが成長鈍化につながるという懸念から、幅広く米国イールドカーブの長短金利が逆転し、景気後退が近いとの懸念が生じています。しかし、米国の個人消費は依然として比較的堅調に推移していると思われ、これらの懸念は過度なものである可能性があります。

オーストラリアでは、総選挙において、野党・労働党が選挙前の世論調査でリードを保っていたにもかかわらず、与党・保守連合が予想を覆して勝利を収めました。選挙結果による安堵感から銀行株に牽引され、株価は上昇しましたが、インフレ率が予想を下回り、外部状況が悪化していることを背景に、オーストラリア準備銀行は近いうちに政策金利の引き下げに踏み切ると見られます。ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が政策金利を0.25%引き下げ、1.5%にすることを決定しました。RBNZは、外部状況の悪化、企業景況感の低迷、家計消費の不振、インフレ圧力低下の広がりを背景に、景気刺激策の追加が必要になることを示唆し、市場ではさらなる利下げを織り込んでいます。ノルウェーでは、5月の理事会では政策金利を1.0%に据え置きました。国際貿易を巡る不確実性が高まったにもかかわらず、設備稼働率の上昇が続く一方でインフレ率は予想を上回っていることから、リスクの見通しとバランスは引き続き、段階的な政策の引き締めが必要であることを示唆しています。カナダでは、貿易摩擦の高まりにより経済が圧迫されているものの、鉄鋼・アルミニウム関税の撤廃および米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）批准の見通しが高まったことで輸出と投資が押し上げられ、米中貿易戦争の負の影響が一部相殺されると見られます。カナダ銀行は、政策金利を据え置き、金利の将来的な道筋については経済指標を重視する姿勢を維持すると考えられます。

新興国市場に対する2019年のコンセンサス見通しは、依然として昨年よりも悲観的なものとなっています。主要な中央銀行は流動性の引き締めを継続するとみられていましたが、引き締めの見通しは当初の想定から大幅に後退しています。先進国経済の緩やかな景気減速により、新興国市場は現在恩恵を受けています。中国により依存している新興国経済の成長は、相対的に見て魅力的になり始めています。長引く貿易戦争の可能性を考慮する必要がありますが、中国政府は金融・財政両面からの景気刺激策を組み合わせることで実施することによって、制裁関税の影響をある程度相殺することができると考えられます。新興国市場全体に対して弱気な見通しが優勢なものの、個別の新興国市場においては、厳しい環境を乗り越えることができる市場も存在していると思われ、FRBがハト派的な姿勢を強める中、健全なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に下支えされた新興国債券は資金流入の増加という恩恵を享受する可能性が高いでしょう。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興マネー・アカウント・ファンド

ファンドの概要

設定日 2010年2月19日

決算日 原則毎年10月20日

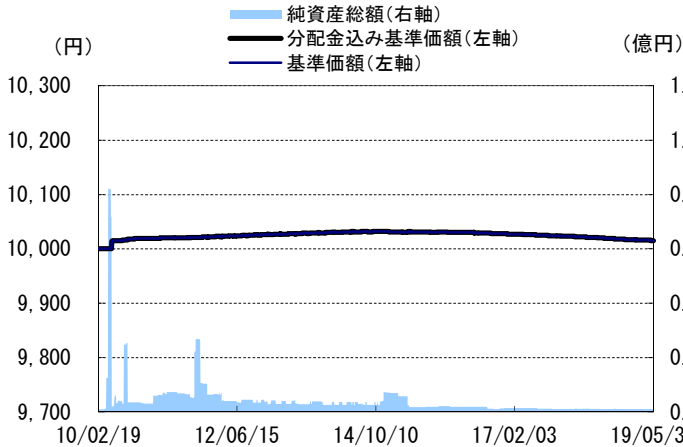
償還日 2024年10月21日

収益分配 決算日毎

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を
 約束するものではありません。

<基準価額の推移>



基準価額 : 10,015円

純資産総額 : 0.01億円

<基準価額の騰落率>

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-0.01%	-0.01%	-0.03%	-0.06%	-0.14%	0.15%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※分配金込み基準価額の推移は、分配金(税引前)を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

<資産構成比率>

債券	0.0%
うち先物	0.0%
現金その他	100.0%

<分配金実績(税引前)>

14・10・20	15・10・20	16・10・20	17・10・20	18・10・22
0円	0円	0円	0円	0円

※上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	<SMBC・日興 世銀債ファンド> 追加型投信／海外／債券 <日興マネー・アカウント・ファンド> 追加型投信／国内／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2024年10月21日まで(2010年2月19日設定)
決算日	<SMBC・日興 世銀債ファンド> 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) <日興マネー・アカウント・ファンド> 毎年10月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<SMBC・日興 世銀債ファンド> 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <日興マネー・アカウント・ファンド> 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	<SMBC・日興 世銀債ファンド> 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ※日興マネー・アカウント・ファンド スイッチングを伴う購入・換金の申込みについて、スイッチング対象である上記ファンドの購入・換金申込不可日には受付を行ないません。 *スイッチングを伴わない換金の申込みについては、販売会社の営業日に受付を行ないます。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料

<SMBC・日興 世銀債ファンド>
購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内
<日興マネー・アカウント・ファンド>
ありません。 ※日興マネー・アカウント・ファンドは、スイッチング以外の購入はできません。
※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
《ご参考》
(金額指定で購入する場合)
購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。
例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
(口数指定で購入する場合)
例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.24%(税込)=32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

(信託報酬)

<SMBC・日興 世銀債ファンド>
純資産総額に対し年率1.282%(税抜1.21%)程度が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.972%(税抜0.90%)、投資対象とするケイマン籍円建外国投資信託「WBグリーンファンド クラスA」の組入れに係る信託報酬率が年率0.31%程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。
<日興マネー・アカウント・ファンド>
ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.594%(税抜0.55%)以内

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われません。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
 販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] www.nikkoam.com/
 [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

<SMBC・日興 世銀債ファンド（愛称：世界銀行グリーンファンド）>

- ・ 投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
 - ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
 - ・ 投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。
 【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】 【カントリー・リスク】
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<日興マネー・アカウント・ファンド>

- ・ 投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
 - ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ・ 主なリスクは以下の通りです。
 【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

【価格変動リスク】

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

(以下の流動性リスクは、「SMBC・日興 世銀債ファンド（愛称：世界銀行グリーンファンド）」のみに該当します。)

- ・ 新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 新興国通貨建ての債券は、新興国の通貨の為替変動に影響を受けます。一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「SMBC・日興 世銀債ファンド（愛称：世界銀行グリーンファンド）」および「日興マネー・アカウント・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、最新の投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

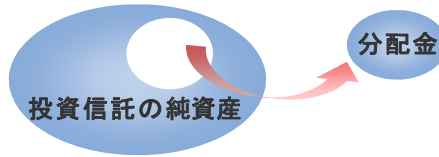
投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○		○	○

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

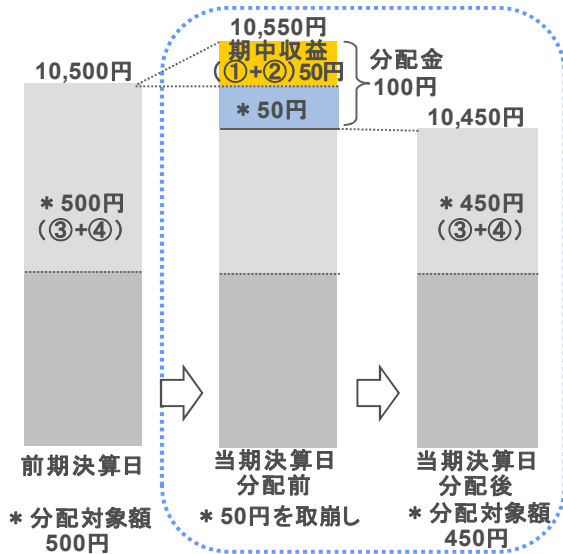
投資信託で分配金が支払われるイメージ



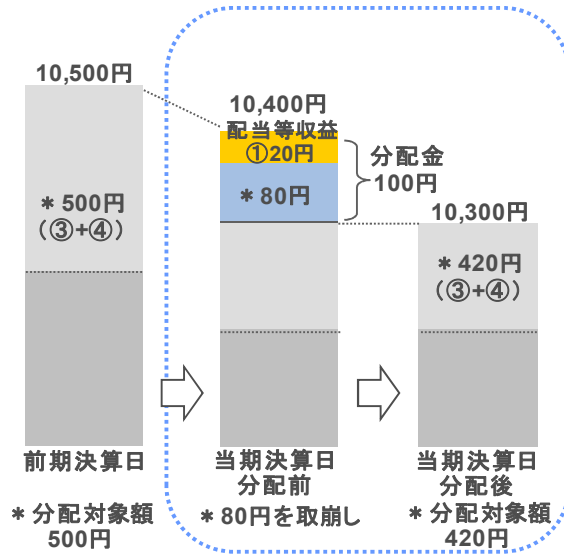
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



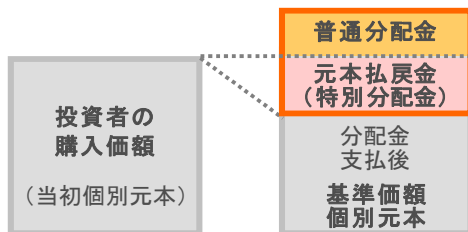
前期決算から基準価額が下落した場合



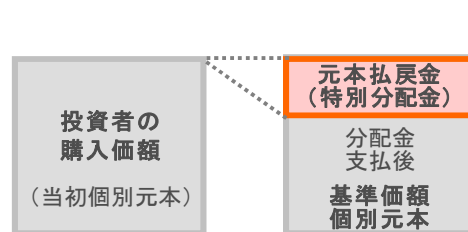
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。